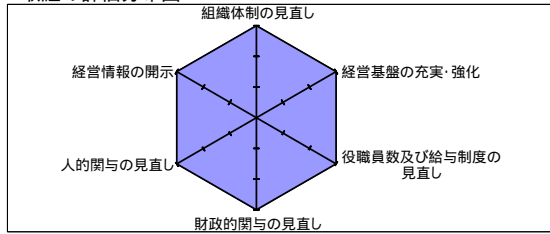


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している
経営基盤の充実・強化	十分達成している
役職員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	十分達成している

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: 十分達成している】
 平成20年度は総務部、管理部、企画業務部、免税担当部、施設部の5部体制で運営した。業務実態を踏まえた適正な組織体制になっているが、組織の最適なあり方について検討した結果、平成21年度から総務部、管理部、企画業務部、施設部の4部体制で運営。
 「外国語研修への派遣」については、案内所係員を県観光協会主催の英語研修派遣したが、職員の入れ替わり時期の関係で、計画(3名)のところ0名の派遣となった。「販売員・サービス研修」については、全国空港ビル協会主催の接客・サービス研修会に参加したほか、自社においても複数回実施したが、業務の都合により、計画(50回)のところ49回の実施となった。このため、21年度は研修の更なる充実を目指す。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: 十分達成している】
 健全な経営を行うために、魅力ある空港づくりに努め、空港利用の促進による売上高の増収と経費削減に取り組んでおり、20年度は、乗降客数の減少に伴い売上高も減少したが、積極的な営業展開によりその減少幅を最小限に留めるとともに、諸経費等の節減に努め、増益決算となった。
 日本政策投資銀行からの借入金を繰上弁済(当期返済分を最初の約定日に一括返済)して、金利負担を低減するとともに、21年度株主総会において、20年度繰越利益剰余金874,052千円のうち100,000千円を将来予想される施設整備のため別途積立金とし、経営基盤の強化を図った。
 このため、「管理比率」、「借入金依存率」ともに計画を上回る実績を達成した。
 【20年度2次評価に対する対応】
 イベントについては、327日実施(19年度312日実施)15日増、内容の充実を図り、引き続き空港から県内情報を発信する。新たに取組指標に設定した「イベント開催日数」と「イベント売上高」については、年々実績が向上しており、20年度も計画以上の実績となっている。なお、松山空港利用促進協議会と連携して、「ボンジュール蛇口」イベントを20年6月から毎月第三日曜日に定期実施しており、全国的な話題となっている。
 観光バス乗降場開設に伴う客動線変化に対応するため、ALカウンター前に新規店舗の増床を行うとともに、既存店舗の什器レイアウト変更などによる積極的な営業に取組み売上高の減少幅を最小限に留めた。
 収益計画については、空港全体の整備計画が未定であることから、今後の見通しが立ちにくい状況にあるが、国との連携を密にし可能な限り早期に策定する。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】
 給与制度については、19年4月から資格給を導入し、能力に応じた給与制度の確立により職員のモチベーション向上に努めた。
 「役員数」、「臨時職員数」は計画どおり、「職員数」は1名減となった。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】
 空港ビルは、公共性、公益性の高い基盤施設であるため、引き続き県の財政的関与(出資率)を維持する必要がある。
 国際線ターミナルビルの収支については、利子補給措置なしで単年度黒字を達成していないため、利子補給を実施している。
 なお空港ビルにおいては、日本政策投資銀行からの借入金の繰上弁済(当期返済分を最初の約定日に一括返済する)を実施し、金利負担の低減に努めている。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】
 空港ビルは、公共性、公益性の高い基盤施設であるため、引き続き県関係者の関与が必要である。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】
 平成15年3月期より当社のホームページにおいて決算公告(財務関係等の関係資料)を公開しており今後とも積極的に公表を行う方針である。

4 総合的評価

20年度は、イベントを327日(計画314日)実施し、引き続き空港から県内情報を発信するとともに、観光バス乗降場開設に伴う客動線変化に対応するため、ALカウンター前に新規店舗の増床、既存店舗の什器レイアウト変更などによる積極的な営業に取組むなど、収入確保と魅力ある空港づくりに努めている外、コスト節減を図るため、日本政策投資銀行からの借入金の繰上弁済(当期返済分を最初の約定日に一括返済)をするなどして、金利負担の軽減を図り、健全経営に努めた。
 今後の空港整備に伴って必要となるビル施設の整備費用として、別途積立金への計上を行うなど、経営の適正化に努めている。